

東京レポ・レート（レファレンス先平均値）の算出等事務の 受託者の選定にかかる公募について

2007 年 7 月 5 日
日 本 銀 行
金 融 市 場 局

日本銀行では、東京レポ・レート（レファレンス先平均値）^{（注）}の算出等事務の受託者を選定するに当たり、一般競争入札への参加者を以下の要領で公募します。

（注）東京レポ・レート（レファレンス先平均値）については、[「新たなレポ指標レート
の作成・公表について」](#)をご参照ください。

1. 入札に参加できる者

次に掲げる条件を全て充たすと認められる者に限り、入札に参加することができます。

- （１） 成年被後見人または破産者で復権を得ない者に該当しない者。被保佐人、被補助人、未成年者にあつては契約締結のための必要な同意を得ている者。
- （２） 下記のイ、～ハ、に該当しない者。
 - イ、会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者。
 - ロ、民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者。
 - ハ、前イ、ロ、に準じて契約の履行能力がないと認められる者。
- （３） 直近２年間に於ける日本銀行との取引において、下記のイ、～ヘ、に該当しない者。
 - イ、契約の履行に当たり故意に工事もしくは製造を粗雑にし、または物件の品質・数量に関して不正の行為をした者。
 - ロ、公正な競争の執行を妨げた者、または公正な価格を害し、もしくは不正の利益を得るために連合した者。

ハ、落札者が契約を結ぶこと、または契約者が契約を履行することを妨げた者。

ニ、監督または検査の実施に当たり、日本銀行職員の職務の執行を妨げた者。

ホ、正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

ヘ、前イ、～ホ、に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

- (4) 開札時に日本銀行から取引停止処分等を受けていない者。
- (5) 予算決算及び会計令第72条に基づき、中央官庁が定める平成19・20・21年度の競争参加資格（全省庁統一資格）中、「役務の提供等」の営業品目「情報処理」および「ソフトウェア開発」において、A、BまたはC等級の格付けを有している者、またはそれと同等の経営状況にあると日本銀行が認めた者。
- (6) 国内の金融市場参加者から提供を受けたわが国の金融市場に関する情報を、電子情報として利用者に対して提供することを業として行っている者。
- (7) 入札日から遡って過去1年以内に、金融機関等^(注1)の複数の先からわが国の金融市場取引にかかる情報（金利、価格等）の報告を受け、当該情報を加工・集計等の上、電子情報として公表する業務を1年間以上に亘り、1週間に1度以上の頻度で定期的に遂行した実績がある者^(注2)。
(注1) 日本銀行法<平成9年法律第89号>第37条第1項に規定する金融機関、同法施行令第10条第1項第2号に規定する証券会社、同条項第3号に規定する証券金融会社、同条項第4号に規定する外国証券会社、同条項第5号に規定する短資業者をいう。
(注2) 他の法人から事務を受託している場合も含む。
- (8) 本件業務の遂行にかかる連絡、調整等を行う営業拠点を東京都内に有していること。
- (9) 本件入札にかかる業務を円滑かつ適正に処理できる事務体制^(注)を整えることができると認められること。
(注) 詳細は入札説明会および入札説明書による。
- (10) 入札説明会に参加して入札説明書の交付を受け、かつ、日本銀行の資格審査を受けて入札参加資格確認済証の交付を受けていること。

2. 委託する業務の内容

次の業務を委託する。

(1) 業務内容

東京レポ・レート（レファレンス先平均値）に関する報告レートの収集、集計、配信および公表に関する業務（詳細は入札説明書による）。

—— 契約の履行に関して落札者が用いる言語は日本語とする。

(2) 契約期間

2007 年 7 月 25 日（開札日）以降の落札者との間で別途定める日から 1 年間とする。ただし、期間満了の 4 ヶ月前までに日本銀行および受託者の双方が契約の継続に関し合意した場合には、契約期間の日の翌日から更に 1 年間同一条件をもって継続するものとし、継続期間が満了するときもまた同様とする。

3. 入札に付する事項

入札書には、2. (1) で定める業務内容を開始するに当り必要な初期費用および 1 年間の業務を行う上で必要な費用の総額を入札金額として記載すること（消費税および地方消費税を含めないこと）。この場合、入札金額には 100 円未満の端数を付けないこと。

—— 入札書の提出に当たっては、日本銀行が指示する「入札金額内訳書」を添付すること。

4. 入札説明会、資格審査

(1) 入札説明会

下記のとおり、入札説明会を開催し、入札説明書を交付する。入札説明会において 1. (9) に定める事務体制について説明するため、入札参加希望者は必ず入札説明会に参加すること。

イ、日 時：2007 年 7 月 9 日（月）14 時

ロ、場 所：日本銀行本店 4 階会議室

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

—— 会場の広さに制限があるので、入札参加希望者は 7 月 6 日（金）

17 時までに下記の連絡先に電話して出席の登録をすること。なお、車での来場は避けること。

＜連絡先＞

日本銀行金融市場局金融市場企画担当 金沢 (03-3277-1246)

寺山 (03-3277-1280)

(2) 資格審査

イ. 審査期間等

2007 年 7 月 10 日 (火) ～7 月 17 日 (火) の期間中、日本銀行の毎営業日 10 時～16 時の間、後述の審査担当で審査依頼を受付ける。審査の結果、日本銀行が適格と認めた場合には、「入札参加資格確認済証」を交付する。

—— 「入札参加資格確認済証」の交付を受けていることが、入札に参加するための必須要件である。原則として、「入札参加資格確認済証」の再交付は行わないので、交付を受けた同確認済証は厳重に保管のうえ、入札日に持参すること。

ロ. 提出書類

資格審査を受けるに当たっては、次の書類を提出すること（その他提出書類、提出方法等の詳細については入札説明書で指定する）。書類の記載言語は、日本銀行が特に認める場合を除き、日本語とする。

- ① 「入札参加資格審査依頼書」（別添 1）
- ② 「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」＜写しで可＞
- ③ 上記②を有しない先（「全省庁統一資格」未取得者の場合）は、以下の書類＜写しで可＞

A. 営業経歴書

—— 営業経歴書とは、入札参加希望者が自ら作成している会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績および営業所（地域を代表して主に契約を締結する本店、支店、事務所等）の所在状況についての記載を含んだ書類。対外的に配布している会社概要パンフレット等でも可とする。新たに作成する場合には、書式は適宜とするが、代表者が記名、押なつし、記述内容が真正であることを証明すること。

B. 財務諸表類

—— 財務諸表類とは、入札参加希望者が自ら作成している直前

1 年間の事業年度分にかかる貸借対照表、損益計算書および
利益金処分（損失処理）計算書

C. 法人税、消費税および地方消費税にかかる納税証明書

—— 発行日から 3 か月以内のもの

④ 商業登記簿謄本または「現在事項全部証明書」

—— 発行日から 3 か月以内のもの

⑤ 代表権を有する者の印鑑証明書

—— 発行日から 3 か月以内のもの

⑥ 入札日から遡って過去 1 年以内に、複数の金融機関等から金融市場取引にかかる情報（金利、価格等）の報告を受け、当該情報を加工・集計等の上、電子情報として公表する業務を 1 年間以上に亘り、1 週間に 1 度以上の頻度で定期的に遂行した実績を示す書類（別添 2）

⑦ 本行業務の遂行にかかる連絡、調整等を行う営業拠点が東京都内に所在することを証する書面（別添 3）

⑧ 代理人名により資格審査を受ける場合には、代表者から入札等に関する権限を委任されていることを示す委任状（書式例）

⑨ 事務処理体制説明書

—— 詳細は、入札説明書で指定する。

ハ. 提出先等

上記□. の書類は、2007 年 7 月 10 日（火）～7 月 17 日（火）までに下記の審査担当宛てに持参または郵送（配達証明等の配達履歴が残るものによること）にて提出すること（持参する場合には、日本銀行の毎営業日 10 時～16 時に提出すること）。インターネットメール、FAX 送信による提出は認めない。郵送の場合は、2007 年 7 月 17 日（火）に「必着」のこと（郵送事情等による遅延が生じた場合であっても、当該事情は一切斟酌しない）。

＜審査担当＞

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

日本銀行金融市場局金融市場企画担当 金沢、寺山

5. 入札書の提出・開札の日時、場所

(1) 受付時間帯

日時：2007年7月25日（水）10時00分（受付開始）～10時30分（受付締切）

場所：東京都中央区日本橋本石町2-1-1 日本銀行本店4階会議室

(2) 入札書の提出・開札

日 時：2007年7月25日（水） 10時30分

場 所：日本銀行本店4階会議室

6. その他

(1) 入札保証金

全額免除とする。

(2) 入札書の作成方法、入札の手続等

入札書の作成方法、その他の入札の手続等については入札説明書に記載するところによる。

(3) 入札の無効等

入札参加資格のない者の行った入札、入札日時に間に合わない入札など、入札説明書に記載した無効事由に該当する場合は入札を無効とする。

(4) 落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、日本銀行が別に定める予定価額以下で最低価額をもって入札を行った者を落札者とする。

ただし、その者の入札価額が、日本銀行が別に定める価額を下回った場合には、その者が契約を適正に履行できるかどうかを調査し、調査の結果によっては、他の入札参加者を落札者とすることがある。

日本銀行は、適宜の方法により落札者名を公表する。

(5) 契約書の作成

落札者は、日本銀行との間で、受託契約の内容、債務不履行時の取扱い、受託期間中に日本円のレポ取引を行わないこと等に関する条項を含む契約

書（守秘義務契約を含む。）を取り交わすものとする。

（６）入札参加に要する費用

全額入札者の負担とする。

以 上

＜本件に関する照会先＞

日本銀行金融市場局金融市場企画担当 金沢（03-3277-1246）

寺山（03-3277-1280）

別添 1
2007 年 月 日

日本銀行金融市場局長 殿

(住 所)
(商号または名称)
(代表者氏名)^(注)



入札参加資格審査依頼書

東京レポ・レート（レファレンス先平均値）の算出等事務の受託者選定にかかる一般競争入札において、入札参加資格確認のため、下記書類により審査を依頼いたします。

記

1. 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）
2. 上記 1. を有しない先は「営業経歴書」、「財務諸表類」、「法人税、消費税および地方消費税にかかる納税証明書」（発行日から 3 ヶ月以内のもの）
3. 商業登記簿謄本または「現在事項全部証明書」
4. 代表権を有する者の印鑑証明書
5. 実績証明書
6. 受託業務の遂行にかかる営業拠点の所在地等証明書
7. 代理人名により資格審査を受ける場合には、代表者から入札等に関する権限を委任されていることを示す委任状
8. 事務処理体制説明書

※ 1. および 2. の書類については、当該書類の写で可。

以 上

(注) 代表者氏名欄には、権限を有する代表者が記名し、公的に登録された代表者印を押なつすること。権限を有する代理人名義で依頼書を提出する場合には、当該代理人の役職名・氏名を記載するとともに、委任状に押なつの印章を押なつすること。

別添 2
2007 年 月 日

日本銀行金融市場局長 殿

(住 所)
(商号または名称)
(代表者氏名)^(注1)



実 績 証 明 書

当方は、以下のとおり、入札日から遡って過去 1 年以内に、複数の金融機関等^(注2)から金融市場取引にかかる情報（金利、価格等）の報告を受け、当該情報を加工・集計等の上、公表する業務を 1 年間以上に亘り、1 週間に 1 度以上の頻度で定期的に遂行した実績があること^(注3)^(注4)を証明します。その内容は以下のとおりです^(注5)。

名称	
報告を受ける金融機関等名 ^(注6)	
公表開始日	
公表終了日 ^(注7)	
報告対象となる金融市場取引 ^(注8)	
報告を受ける情報の定義 ^(注9)	
報告の基準時点	
報告の締切時刻	
公表時刻	
公表頻度 ^(注10)	
加工・集計の方法 ^(注11)	
個別金融機関名称を付した個別情報の公表の有無	
事務受託の有無 ^(注12)	

(注 1) 代表者氏名欄には、権限を有する代表者が記名し、公的に登録された代表者印を押なつすること。権限を有する代理人名義で依頼書を提出する場合には、当該代理人の役職名・氏名を記載するとともに、委任状に押なつの印章を押なつすること。

(注 2) 日本銀行法<平成 9 年法律第 8 9 号>第 3 7 条第 1 項に規定する金融機関、同

法施行令第10条第1項第2号に規定する証券会社、同条項第3号に規定する証券金融会社、同条項第4号に規定する外国証券会社、同条項第5号に規定する短資業者をいいます。

- (注3) 入札日から遡って過去1年以内に公表したものをご記入ください。
- (注4) 他の法人から事務を受託したものをご記入頂くことも可能です。
- (注5) 複数の情報を加工・集計等の上、公表している場合には、代表的なものをご記入ください。公表画面のコピーを提出できる場合は添付してください。または公表物を示すコード（ティッカー）があればそのコードをお示しください。なお、以下の表の記載事項が記されている書類（パンフレット等）がある場合には、表への記載に替えて当該書類を添付して頂くことでも構いません。
- (注6) 報告を受ける金融機関等に異動がある場合には、直近の金融機関等名をご記入ください。
- (注7) 申請書の提出日において、公表を継続している場合には、「公表中」とご記入ください。
- (注8) 例えば、「現金担保付債券貸借取引および現先取引のうちGC取引」などをご記入ください。
- (注9) 例えば、以下のようにご記入ください。

報告を受ける情報の定義	レートの定義	<ul style="list-style-type: none"> ・ レートの定義は、マーケット・レート（各レファレンス先が、特定時点の市場実勢とみなしたレート）の一本値（「オファー、ビッドの仲値」） ・ 標準的な取引ロットは、全期間について100億円 ・ ターム物はサブスティテューションなしのレート
	対象期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 翌日物（T+0、T+1、S/N<T+2>）、1W、2W、3W、1M、3M、6M、1Y —— ターム物はT+3決済の取引を対象とする。

- (注10) 例えば、「毎営業日」、「毎週月曜日」などをご記入ください。
- (注11) 例えば、「報告レートの上下15%ずつ（レファレンス先が20先であれば上下3先ずつ）を除いた平均値を算出」などをご記入ください。
- (注12) 事務を受託している場合には、委託先の法人名もご記入ください。

別添 3
2007 年 月 日

日本銀行金融市場局長 殿

(住 所)
(商号または名称)
(代表者氏名)^(注)



受託業務の遂行にかかる営業拠点の所在地等証明書

貴行より、東京レポ・レート（レファレンス先平均値）の算出等事務を受託する場合には、主として下記の営業拠点で本件業務の連絡、調整等を行うことを証明します。

記

(住 所)
(事業所名)
(電話番号)

以 上

(注) 代表者氏名欄には、権限を有する代表者が記名し、公的に登録された代表者印を押なつすること。権限を有する代理人名義で依頼書を提出する場合には、当該代理人の役職名・氏名を記載するとともに、委任状に押なつの印章を押なつすること。

2007 年 月 日

委任状
(兼代理人使用印鑑届)

日本銀行金融市場局長 殿

(住 所)
(商号または名称)
(代表者氏名)



私は、下記の者を代理人と定め、貴行との取引において次の事項に関する権限を委任します。

- 委任事項 1. 資格審査に関する事項
 2. 見積りおよび入札に関する事項
 3. 契約の締結および請書の提出に関する事項
 4. 代金の請求および領収に関する事項

記

代理人氏名 (所属部署名)
 (役職名、氏名)

代理人使用印鑑



(注 1) 代表者氏名欄には、権限を有する代表者が記名し、公的に登録された代表者印を押なつすること。

(注 2) 委任事項については、その内容に応じて変更すること。

以 上